

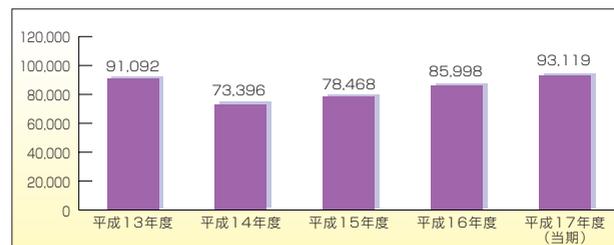
第67期報告書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで

Canon
キヤノン電子株式会社

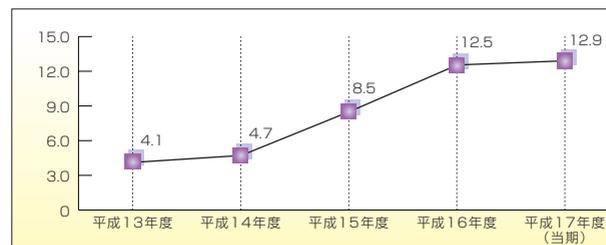
売上高

(単位：百万円)



売上高経常利益率

(単位：%)



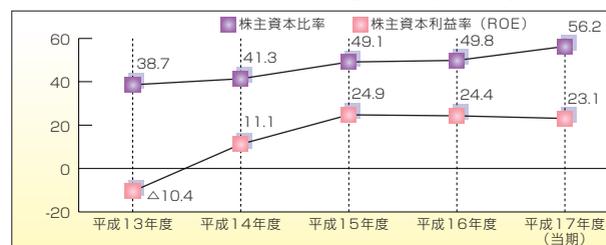
経常利益／当期純利益

(単位：百万円)



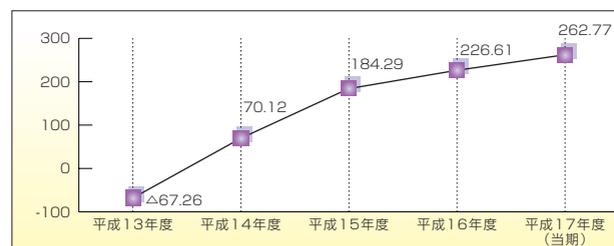
株主資本比率／株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)



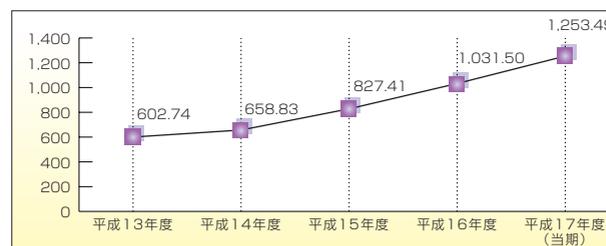
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



1株当たり株主資本 (BPS)

(単位：円)



CONTENTS

財務ハイライト（連結）	1	連結計算書類に係る監査報告書	17
ごあいさつ	2	貸借対照表	19
TOPICS	3	損益計算書	20
— 第67期定時株主総会招集ご通知添付書類		利益処分案	22
営業報告書	5	監査報告書（単体）	23
連結貸借対照表	14	株式会社のご案内／株価の推移	25
連結損益計算書	15	HPのご紹介	26

経営方針

世界トップレベルの企業品質

企業人として優れた人格の形成 と 世界から尊敬を受ける企業

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第67期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期の世界経済は、原油価格高騰、自然災害の多発など経済の減速要因はありましたが、米国経済は順調な拡大を果たし、アジアも引き続き高い成長を維持しました。一方、日本は企業の構造調整がほぼ完了し、新規事業にかかわる設備投資が活発化するなど経済が好循環に動き始めました。

このような状況の中で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。徹底したムダ排除、意識変革に取り組み、成長分野での事業の拡大に注力した結果、利益体質が一段と向上しました。これらの結果、当期の業績は、売上高および利益ともに増収増益を達成し、3期連続で過去最高を更新することができました。またキャッシュフロー重視の経営を推進し、開発・生産強化に重点投資配分を行った結果、昨年に引き続き無借金経営を継続することができました。

配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき26円と

し、中間配当金1株当たり26円と合わせ年間配当金は1株当たり52円（前期と比べ20円の増配）とすることを第67期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、流動性の向上を目的として、100株を1単元の株式数とする変更を昨年7月1日に実施いたしております。

第68期の経営環境は、自律的な景気回復の動きが本格化するとともに顧客ニーズが猛スピードで変化し、価格競争がますます激しく厳しいものになると予想されますが、株主のみなさまのご期待にお応えすべく、事業の成長に意欲的に取り組み、経営基盤の安定・強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月



代表取締役社長

酒 巻 久

新製品のご紹介

ドキュメントスキャナ DR-2050C

毎分20枚（A4片面、白黒／グレースケール）の超コンパクト卓上型シートスルースキャナです。市場で好評を博している高い搬送性能、優れた画像処理機能の他、高圧縮PDFやOCR結果付きPDF作成など、スキャン業務を快適にする機能を搭載しています。一般オフィスに限らず、店舗、窓口など幅広いシーンで活躍します。



DR-2050C

ドキュメントスキャナ DR-5010C

毎分50枚（A4両面、白黒／グレースケール／カラー）の高速で読み取るシートスルースキャナです。3ラインコンタクトイメージセンサを採用し、カラーにおいてもより高画質を実現。紙搬送系においては、超音波重送検知機能により重送による再読取の手間を削減し、また、従来のUターン搬送に加え、ストレート搬送を追加することにより、厚手の紙・カード状の原稿など、多彩な原稿をスキャン可能としたコンパクトでコストパフォーマンスの高いドキュメントスキャナです。



DR-5010C

小型三次元加工機 MF-150A

「高速回転による高精度加工を実現するデスクトップ型小型三次元加工機」

省スペース設計でありながら、従来の加工機にない多様な材料の高精度、微細加工を可能にした小型卓上型の三次元加工機です。環境に配慮したドライ加工の採用、Windows画面での簡単操作により、設計者自ら製品モデル、試作部品等の加工ができるなど、開発業務の効率化をサポートします。



MF-150A

業務用生ごみ処理機 Land care 16

「生ごみ連続投入方式により、清潔・衛生的な環境とリサイクルを実現」

バイオ&温風乾燥のハイブリッド方式が実現したマルチプロセス処理により、1日16kgまでなら何度でも生ごみを投入できます。生ごみは高温滅菌されたうえサラサラの乾燥状態で残渣物として約20%に減量されます。残渣物の取り出しは週に一度と扱いやすく、自動袋詰機構により手を汚さずに処理できます。また、マイコンによる自動運転&メンテナンスフリーにより簡単操作・省力効率化を実現しました。



Land care 16

情報セキュリティビジネスへの取り組み

企業が社会的責任を果たしつつ収益をあげていくためには、社内において業務が適正に遂行されていることを確認する仕組み、すなわち業務効率モニタリングや内部情報漏洩防止など、内部統制に対応できる情報セキュリティ技術を適用することが有効です。

キヤノン電子ではこれまで、キヤノン電子情報セキュリティ研究所を設立し、他社にさきがけてITによる内部統制技術に着手し、個人認証用USBキーなどの情報セキュリティ・デバイスおよび対応するネットワークソリューションの開発を行い、平成17年下期にはPI-Key IIの製品化を行いました。また、東京大学国際・産学協同研究センターおよび早稲田大学国際情報通信研究センターとの連携を深め、次世代ITガバナンス研究および対応技術開発に着手しました。

LM（ログマネジメント）事業部においては、キヤノン電子社内において実績のある内部情報漏洩防止ソフトウェア



アを利用した「ホワイトカラーの生産性向上」および「内部情報漏洩防止」に関するコンサルティングサービスの提供を行っています。



また、ハンディターミナル製品においては、ユーザーの個人認証用オプションとして、独自赤外線通信機能を使用したセキュリティペンダントIP-1を開発し、ハンディターミナルの更なる

セキュリティ強化を図りました。

米国のSOX法（企業改革法：サーベンス・オクスリー法）の日本版であるJ-SOX法の施行を控え、内部統制対応情報セキュリティ技術に対するニーズは今後一層増大することが見込まれております。キヤノン電子ではこれまでの取り組みによる先行メリットを生かし、情報セキュリティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

<関連書籍のご案内>

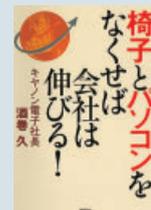
「企業情報漏洩防止マニュアル ー伸びる企業のリスクマネジメントー」

著者 キヤノン電子情報
セキュリティ研究所
酒巻 久
発行所 アスキー
2004年10月初版発行
定価 2,100円



「椅子とパソコンをなくせば 会社は伸びる！」

著者 キヤノン電子社長
酒巻 久
発行所 祥伝社
2005年8月初版発行
定価 1,470円



「最新 ITガバナンス入門」

発行 東京大学 国際・産学協同研究センター
監修 キヤノン電子情報セキュリティ研究所
2005年11月初版発行
非売品（東京大学 情報セキュリティ・コミュニティ会員限定）



営業報告書 (平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

■ 営業の全般的状況

当期の内外経済を概観いたしますと、原油価格高騰、自然災害の多発など経済の減速要因はありましたが、世界経済はおおむね着実な拡大を遂げました。米国経済は的確な金融政策が効を奏し堅調に推移し、欧州経済は主要国が勢いを取り戻し始めました。アジアでは、中国が人民元の切上げなど経済抑制策を打ち出したものの、依然高い成長となりました。一方わが国経済は、原油・原材料価格の上昇やIT関連機器を中心とした市場価格低下により景気調整局面はあったものの、企業の構造調整がほぼ完了し、新規事業にかかわる設備投資が活発化するなど経済が好循環に動き始めました。為替相場は前期に比べ、ドル、ユーロともに円安となりました。

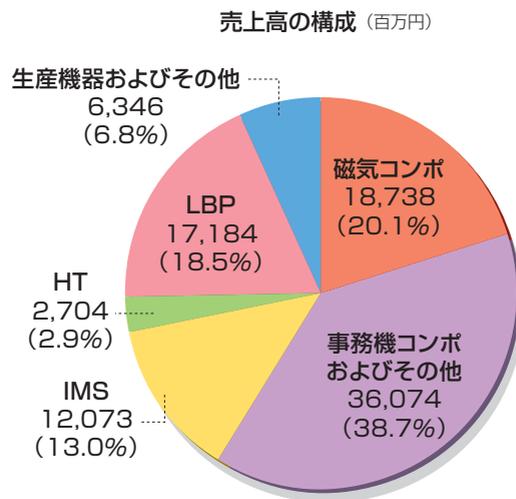
当社グループ関連市場につきましては、シャッタなどの磁気コンポーネント分野では、価格競争による低価格化は進んでいるものの新製品の投入も活発となり、デジタル一眼レフカメラを中心に市場は拡大しました。また、レーザースキャナユニットが搭載されているプリンタ分野では、パーソナル機・カラー機とも堅調に推移しました。電子情報機器分野では、世界的に一般文書、帳票類の電子化が進む中、業務用ドキュメントスキャナ市場の需要が大きく拡大しました。また業務用ハンディターミナル、FA機器関連機器および環境機器の各市場では、好調な景気に伴う設備投資の増加により、市場は拡大しつつあります。

このような環境下で当社グループは、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわ

たる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除、意識変革に取り組み、成長分野での事業の拡大に注力した結果、利益体質が一段と向上しました。将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な開発・営業活動を進めました。特に情報セキュリティビジネス分野では、当社製セキュリティソフトウェアの販売ならびに情報管理強化・業務効率向上コンサルティングの顧客数が飛躍的に増加しました。

これらの結果、当期の連結売上高は931億1千9百万円（前期比8.3%増）、連結経常利益は119億8千万円（前期比11.3%増）、連結当期純利益は72億7千5百万円（前期比16.0%増）となり、3期連続の増収・経常増益となりました。

■ 営業の部門別状況



コンポーネント部門

当セグメントの連結売上高は548億1千2百万円
(前期比9.7%増)となりました。



磁気コンポ事業：

デジタルカメラ市場は、高成長のデジタル一眼レフカメラが市場全体を活性化し、コンパクト機、交換レンズも堅調となり、当社製シャッターユニット、手ブレ防止機能ユニット、レンズ用絞りユニットで売上が大きく伸びました。また、前期後半に新規参入したカメラ付携帯電話用シャッターユニットも順調な立ち上がりとなりました。デジタルビデオ市場では新製品が相次ぎ市場に投入され、活況を呈しました。これにより当社製アイリスユニット（絞りユニット）の売上が大きく伸びました。一方、カーオーディオ用ヘッドの需要減退や新紙幣識別用センサ特需の終了、小型ステッピングモータの受注不振など、磁気ヘッド、磁気センサ、小型モータ部門は減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ7.5%増となりました。



事務機コンポ事業およびその他の部門：

LBPおよびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、本体の新製品投入効果と市場拡大により、期の前半は大幅な増収、期の後半は市場の低価格化要請に応えつつも売上は堅調に推移することができました。これは価格競争が激化する中で、基幹部品の内製化の推進、品質の安定ならびに生産の平準化が功を奏し、堅調な売上の確保をすることができました。

その他部門では、事務機用精密加工部品の受注が拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ10.9%増となりました。



電子情報機器およびその他の部門

当セグメントの連結売上高は383億7百万円（前期比6.3%増）となりました。



IMS事業：

ドキュメントマネジメント市場では、一般文書、帳票類等の電子化が進み、法制面の対応も進展したことから、前期に引き続き欧米ともに業務用高速ドキュメントスキャナ製品の需要が好調で、市場規模が拡大しました。

当社では、高速機DR-9080Cに加え、当期に投入したスキャンスピード毎分40～60枚クラスのDR-7580/DR-5010Cが北米を中心に大きく売上を伸ばしました。低速普及タイプでは、コンパクトなデザインで設置場所を選ばないDR-2050C/DR-2580Cを市場投入し、ラインアップの強化を図りました。また、北米市場で好調な小切手用スキャナも新製品CR55を期後半に投入し、現行機種CR180とともに大きく売上を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ17.2%増となりました。



HT事業：

ハンディターミナル市場は、景気回復に伴う設備投資意欲が旺盛で、緩やかな拡大傾向となりました。

当社では、検針専用モデルKT-1シリーズ、プリンター体型CT-2シリーズ、業務用PDA型BT-1シリーズ、携帯プリンタBP-80を市場投入し、新規需要の取込みを図りましたが、検針・流通分野での代替需要が昨年末で一巡したこともあり、減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ13.4%減となりました。



LBP事業：

レーザービームプリンタ市場は、カラー機、モノクロ機ともにローエンド分野を中心に好調に推移しました。

当社生産のA3紙対応LBPは、期前半では付属品・表示用ユニット部品の供給を含め好調でしたが、期後半には、生産対象機種需要縮小などにより生産が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期に比べ横ばいとなりました。



大判プリンタに搭載の表示用パネルユニット

生産機器事業およびその他の部門：

生産機器事業は、インクジェットプリンタ関連省力合理化生産設備の受注が好調で前期に比べ10.6%の売上伸長となりました。

環境機器事業は、景気回復に伴う設備投資需要の盛り上がりもあり、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、業務用生ごみ処理機ともに着実に売上を伸ばしました。特に、上期に発売した小型三次元加工機は、小型・低価格の高精度加工機として高い評価を得ることができました。

情報セキュリティビジネス事業は、昨年4月に個人情報保護法が施行され、情報セキュリティに対する意識が高まる中、セキュリティソフトウェアの販売ならびに業務改革コンサルティングが本格化し、顧客数が飛躍的に増加しました。この結果、売上は前期比3倍弱の伸長となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ17.0%増となりました。



小型三次元加工機
MF-150A



小型電動射出成形機
LS-300

■ 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資額は、58億7千3百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

- ・ 建物および構築物 14億円 赤城工場における建物増改築等
- ・ 機械装置および運搬具 24億円 事務機コンポ事業における設備更新投資等
- ・ 工具器具および備品 20億円 新製品用型投資等

また、当期におきましては、特記すべき資金調達はありません。

(2) 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済に減速懸念はあるものの、欧州・日本の経済が上昇基調にあることから、総じて好循環で推移すると予想されますが、原油価格の高止まり、金利上昇懸念、円高、さらには激しい価格競争による低価格化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野に参入し、世界のトップレベルの高収益企業となるべく更なる改革に取り組んでまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めてまいります。同時に、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求しつづけ、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(3) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①連結

区 分	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	(平成13.1.1～平成13.12.31)	(平成14.1.1～平成14.12.31)	(平成15.1.1～平成15.12.31)	(平成16.1.1～平成16.12.31)	(平成17.1.1～平成17.12.31)
売上高(百万円)	91,092	73,396	78,468	85,998	93,119
経常利益(百万円)	3,696	3,469	6,705	10,764	11,980
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,860	1,938	5,101	6,272	7,275
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△67.26	70.12	184.29	226.61	262.77
総資産(百万円)	43,015	44,027	46,573	57,220	61,523
純資産(百万円)	16,664	18,200	22,856	28,480	34,604

②単独

区 分	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	(平成13.1.1～平成13.12.31)	(平成14.1.1～平成14.12.31)	(平成15.1.1～平成15.12.31)	(平成16.1.1～平成16.12.31)	(平成17.1.1～平成17.12.31)
売上高(百万円)	90,452	72,068	76,320	83,487	89,778
経常利益(百万円)	3,680	3,337	6,729	10,701	11,852
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,842	1,830	5,129	6,222	7,164
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△66.63	66.20	185.28	224.80	258.74
総資産(百万円)	43,120	44,206	46,724	57,332	61,421
純資産(百万円)	16,912	18,412	23,178	28,770	34,681

- 注 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。但し、第63期より、自己株式数を発行済株式総数から控除し、また、第65期より利益処分案における取締役賞与金の額を当期純利益の額から控除して算出しております。
2. 第63期において経常利益が増加した主な要因は、売上高の増加および生産・物流の効率化等によるものであり、当期純損失を計上した主な要因は、退職給付会計基準の変更時差異を一括償却したことによるものであります。
3. 第64期において経常利益が減少した主な要因は、事務機関連機器を主とした売上高の大幅な減少等によるものであります。
4. 第65期において経常利益が増加した主な要因は、売上高の増加および生産・物流の効率化等によるものであり、当期純利益が増加した主な要因は、厚生年金基金代行部分返上益を計上したことによるものであります。
5. 第66期において経常利益および当期純利益が増加した主な要因は、売上高の増加および生産・物流の効率化等によるものであります。
6. 第67期の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載の通りであります。

2.会社の概況

(以下の事項は、特に記載がない限り、平成17年12月31日現在の状況であります。)

2. 会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業内容

区 分	名 称	主 要 製 品
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
	事務機コンポ事業およびその他	レーザスキャナユニット、プリント基板実装等
電子情報機器およびその他の部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザビームプリンタ
	生産機器事業およびその他	FA機器、半導体製造装置用機器等

(2) 企業集団の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
	芝 浦 フ ロ ン ト オ フ ィ ス	東 京 都 港 区
	秩 父 工 場	埼 玉 県 秩 父 市
	美 里 事 業 所	埼 玉 県 児 玉 郡 美 里 町
キヤノンエレクトロニクス(マレーシア) SDN.BHD.(子会社)	赤 城 工 場	群 馬 県 利 根 郡 昭 和 村
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社(子会社)	本 社	マ ー レ ー シ ャ
	本 社	埼 玉 県 秩 父 市

(3) 当社の株式の状況

会社が発行する株式の総数 60,000,000株
発行済株式総数、資本金、株主数

区 分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発 行 済 株 式 総 数	27,647,884株	—株	27,647,884株
資 本 金	4,969,150,000円	—円	4,969,150,000円
株 主 数	3,065名	+2,642名	5,707名

大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
キ ヤ ノ ン 株 式 会 社	14,955千株	54.1%	—千株	—%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,402	5.1	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,354	4.9	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	423	1.5	—	—
ピーエスピーパリアセキュリティサービスルケンブルグジャステックセキュリティーズ	319	1.2	—	—
第一生命保険相互会社	276	1.0	—	—
日本生命保険相互会社	256	0.9	—	—
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	255	0.9	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	177	0.6	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	156	0.6	—	—

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数 (名)	61	27	151	70	5,398	5,707
持 株 数 (株)	5,697,300	183,578	15,803,450	2,053,500	3,910,056	27,647,884
持 株 比 率 (%)	20.6	0.7	57.2	7.4	14.1	100.0

注 1. 「その他の国内法人」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株を含んでおります。

2. 「個人その他」の中に、株主名簿記載上の自己株式62,097株を含んでおります。

(4) 当社の自己株式の取得、処分等および保有

当期中の取得		当期中の処分		当期末現在
株式数	取得価額総額	株式数	処分価額総額	
普通株式		普通株式		普通株式
7,568株	21,724千円	50株	170千円	62,097株

- 注 1. 当期中の自己株式の取得および処分は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものであります。
 2. 当期中に株式失効手続をした自己株式はありません。
 3. 前期末現在の自己株式の数は普通株式54,579株であります。

(5) 企業集団の従業員の状況

①連結

従業員数	前期末比増減
2,120名	△55名

②単独

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,277名	+28名	39.9歳	17.8年

注. 従業員数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

(6) 企業結合の状況

①親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都 大田区	事務機、カメラ、 光学機器等の製造 販売	149,554個 (54.2%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、 レーザービームプリンタ、レーザーキャナ ユニット等の製造を担当しております。

②重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN. BHD.	22,500千M\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネス システムズ株式会社	10百万円	100.0%	商品の販売

③企業結合の経過および成果

当社の連結対象子法人等は、上記の重要な子法人等2社であり、連結決算の概要は10ページに記載のとおりであります。

(7) 当社の主要な借入先

該当事項はありません。

(8) 当社の取締役および監査役

地	位	担当または主な職業	氏	名
	代表取締役社長		酒 巻	久 哉
	専務取締役	管理本部長	大 森	良
	専務取締役	事務機コンポ事業部長兼美里事業所長	池 田	繁 敏
	常務取締役	LBP事業部長	駒 橋	正
	常務取締役	磁気コンポ事業部長	保 坂	巖 昭
	常務取締役	IMS事業部長	鈴 木	善 純
	取 締 役	材料研究所長	神 後	一 郎
	取 締 役	調達センター所長	藤 井	良 夫
	取 締 役	開発企画部長	酒 井	明 男
	取 締 役	キャノンエレクトロニクス（マレーシア）SDN.BHD.社長	鈴 木	道 也
	取 締 役	HT事業部長	川 名	達 巧
	取 締 役	人事部長兼施設部長	石 塚	一 弘
	常 勤 監 査 役		秋 山	裕 幸
	常 勤 監 査 役		河 野	裕 幸
	監 査 役	キャノン(株)監査役室長	福 田	治 雄
	監 査 役	キャノン企業年金基金常務理事	城 戸 崎	俊 雄

- 注1. ※印の取締役および監査役は、平成17年3月29日開催の第66期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
 2. 取締役 原 恒夫、河野裕幸の両氏および監査役 竹内 精、恩田俊二の両氏は、平成17年3月29日開催の第66期定時株主総会最終の時をもって、退任いたしました。
 3. 監査役 福田 治、城戸崎俊雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 当社の会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人（新日本監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル）に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
①当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	20,845千円
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	20,845千円
③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	20,845千円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

注. 本営業報告書中に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。ただし、株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	(37,408)	(35,417)
現金及び預金	14,959	14,175
受取手形及び売掛金	17,065	15,957
たな卸資産	3,694	3,509
繰延税金資産	327	411
その他	1,364	1,366
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	(24,115)	(21,803)
有形固定資産	(20,422)	(18,393)
建物及び構築物	7,947	7,324
機械装置及び運搬具	4,095	3,000
工具器具及び備品	2,495	2,078
土地	5,531	5,531
建設仮勘定	354	460
無形固定資産	(193)	(217)
投資その他の資産	(3,500)	(3,193)
投資有価証券	464	115
長期前払費用	132	73
繰延税金資産	2,204	2,375
その他	748	678
貸倒引当金	△48	△48
資産合計	61,523	57,220

科 目	当 期	前期(ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	(21,606)	(22,739)
支払手形及び買掛金	16,184	16,222
未払費用	1,694	1,605
未払法人税等	2,344	2,684
設備支払手形	117	934
賞与引当金	215	189
その他	1,052	1,105
固定負債	(5,313)	(6,001)
退職給付引当金	4,707	5,086
役員退職慰労引当金	146	118
長期未払金	460	797
負債合計	26,919	28,740
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	(4,969)	(4,969)
資本剰余金	(9,038)	(9,038)
利益剰余金	(20,943)	(14,926)
その他有価証券評価差額金	(65)	(36)
為替換算調整勘定	(△318)	(△418)
自己株式	(△93)	(△71)
資本合計	34,604	28,480
負債、少数株主持分及び資本合計	61,523	57,220

- 注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,209百万円
 3. 偶発債務
 保証債務高 346百万円

連結損益計算書 (平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	93,119	85,998
売 上 原 価	74,305	67,899
売 上 総 利 益	18,814	18,099
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,299	7,278
営 業 利 益	11,515	10,821
営 業 外 収 益	(573)	(116)
受 取 利 息	22	8
受 取 配 当 金	3	1
為 替 差 益	390	-
雑 収 入	158	107
営 業 外 費 用	(108)	(173)
支 払 利 息	2	4
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	39	74
為 替 差 損	-	42
雑 損 失	67	53
経 常 利 益	11,980	10,764
特 別 利 益	(1)	(9)
固 定 資 産 売 却 益	1	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	9
特 別 損 失	(229)	(431)
固 定 資 産 売 廃 却 損	229	373
そ の 他	0	58
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,752	10,342
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,241	4,043
法 人 税 等 調 整 額	236	27
当 期 純 利 益	7,275	6,272

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。
 2. 1株当たり当期純利益 262.77円

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	2社
主要な連結子法人等の名称	
キヤノンエレクトロニクス（マレーシア）SDN. BHD.	
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	
 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務
 …………… | 時価法 | - ③ たな卸資産

製品・仕掛品	……………	総平均法による原価法
商品・材料及び貯蔵品	……………	在外連結子法人等につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。 移動平均法による原価法 在外連結子法人等につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

……………	……………	当社及び国内連結子法人等は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子法人等については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～20年
-------	-------	--
 - ② 無形固定資産

ソフトウェア	……………	自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
その他	……………	定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

……………	……………	債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子法人等は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
-------	-------	--
 - ② 賞与引当金

……………	……………	従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	-------	---------------------------------------
 - ③ 退職給付引当金

……………	……………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
-------	-------	--
 - ④ 役員退職慰労引当金

……………	……………	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
-------	-------	--
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子法人等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

……………	……………	繰延ヘッジ処理によっております。
-------	-------	------------------
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	……………	為替予約
ヘッジ対象	……………	予定取引に係る外貨建売上債権等
 - ③ ヘッジ方針

……………	……………	当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。
-------	-------	--
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法

……………	……………	外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。
-------	-------	---
 - (7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月23日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫[Ⓔ]

指定社員 業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志[Ⓔ]

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 宏和[Ⓔ]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第67期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いキヤノン電子株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第67期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年1月24日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 秋山 弘^印

常勤監査役 河野 裕幸^印

監査役 福田 治^印

監査役 城戸崎俊雄^印

(注) 監査役福田治及び監査役城戸崎俊雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成17年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	(36,814)	(35,067)
現金及び預金	14,601	13,998
受取手形	3,233	2,674
売掛金	13,371	12,927
製品及び商品	1,422	1,263
材料及び貯蔵品	38	39
仕掛品	1,923	1,903
未収入金	1,630	1,619
繰延税金資産	326	410
その他	271	235
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	(24,607)	(22,265)
有形固定資産	(19,874)	(17,807)
建物	7,014	6,623
構築物	719	517
機械装置	3,958	2,836
車両及び運搬具	28	28
工具器具及び備品	2,277	1,833
土地	5,531	5,531
建設仮勘定	347	439
無形固定資産	(168)	(194)
借地権	57	57
ソフトウェア	52	71
施設利用権	59	66
投資その他の資産	(4,565)	(4,264)
投資有価証券	453	95
関係会社株式	1,083	1,097
長期前払費用	132	73
差入保証金	216	84
繰延税金資産	2,206	2,376
その他	523	587
貸倒引当金	△48	△48
資産合計	61,421	57,332

科 目	当 期	前期(ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	(21,427)	(22,561)
支払手形	321	350
買掛金	15,747	15,754
未払金	561	613
未払費用	1,674	1,620
未払法人税等	2,343	2,678
未払消費税等	109	103
預り金	282	298
賞与引当金	211	185
設備支払手形	117	934
その他	62	26
固定負債	(5,313)	(6,001)
退職給付引当金	4,707	5,086
役員退職慰労引当金	146	118
長期未払金	460	797
負債合計	26,740	28,562
(資本の部)		
資本金	(4,969)	(4,969)
資本剰余金	(9,038)	(9,038)
資本準備金	9,036	9,036
その他資本剰余金	(2)	(2)
自己株式処分差益	2	2
利益剰余金	(20,705)	(14,800)
利益準備金	129	129
任意積立金	(13,529)	(8,521)
特別償却準備金	29	21
別途積立金	13,500	8,500
当期末処分利益	7,047	6,150
株式等評価差額金	(62)	(35)
自己株式	(△93)	(△72)
資本合計	34,681	28,770
負債及び資本合計	61,421	57,332

- 注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 8,635百万円
関係会社に対する短期金銭債務 2,450百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,040百万円
4. 偶発債務
保証債務高 346百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 62百万円

損益計算書 (平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

科 目		当 期	前期(ご参考)
経常 損益 の 部	営業収益	(89,778)	(83,487)
	売上高	89,778	83,487
	営業費用	(78,369)	(72,738)
	売上原価	71,618	65,937
	販売費及び一般管理費	6,751	6,801
	営業利益	11,409	10,749
	営業外収益	(550)	(100)
	受取利息	19	6
	受取配当金	3	1
	為替差益	388	—
雑収入	140	93	
営業外費用	(107)	(148)	
支払利息	2	4	
たな卸資産廃却及び評価損	39	53	
為替差損	—	39	
雑損失	66	52	
経常利益	11,852	10,701	
特別 損益 の 部	特別利益	(0)	(11)
	固定資産売却益	0	1
	貸倒引当金戻入益	—	10
	特別損失	(217)	(428)
	固定資産売却損	217	370
	その他の	0	58
税引前当期純利益		11,635	10,284
法人税、住民税及び事業税		4,235	4,034
法人税等調整額		236	28
当期純利益		7,164	6,222
前期繰越利益		600	287
中間配当額		717	359
当期未処分利益		7,047	6,150

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。

2. 関係会社との取引高

売上高	54,545百万円
仕入高	15,566百万円
その他の営業取引高	2,282百万円
営業取引以外の取引高	52百万円

3. 1株当たり当期純利益 258.74円

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
 - (2) 商品・材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
 建物……………3～50年
 機械装置……………3～15年
 工具器具及び備品……………2～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ①ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
 - ②その他……………定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
 - (3) ヘッジ方針……………当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法……………外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。
9. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

利益処分案

摘 要	当 期	前期(ご参考)
当 期 未 処 分 利 益	7,047,313,142 ^円	6,149,903,733 ^円
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,206,794	3,588,632
計	7,053,519,936	6,153,492,365
こ れ を 次 の 通 り 処 分 い た し ま す 。		
利 益 配 当 金	717,230,462^円 (1株につき26円)	524,272,795^円 (1株につき19円)
取 締 役 賞 与 金	26,000,000	17,200,000
特 別 償 却 準 備 金	45,374,875	11,576,875
別 途 積 立 金	5,500,000,000	5,000,000,000
計	6,288,605,337	5,553,049,670
次 期 繰 越 利 益	764,914,599円	600,442,695円

- 注 1. 平成17年8月26日に717,249,364円(1株につき26円)の中間配当を実施いたしました。
 2. その他資本剰余金2,282,264円は、次期に繰り越すことといたします。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月23日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松村 俊夫[Ⓔ]
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 坂倉 正志[Ⓔ]
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田中 宏和[Ⓔ]
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第67期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第67期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年1月24日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 秋山 弘^印

常勤監査役 河野 裕幸^印

監査役 福田 治^印

監査役 城戸崎俊雄^印

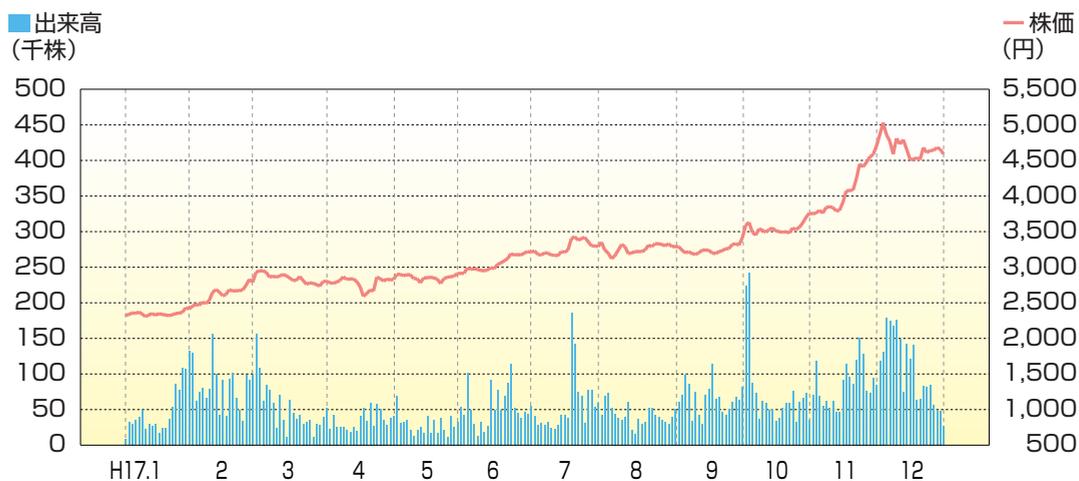
(注) 監査役福田治及び監査役城戸崎俊雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上が第67期定時株主総会招集ご通知添付書類であります。

株式のご案内

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
上 記 基 準 日	毎年12月31日
中間配当のための一定の日	毎年6月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 (03) 5213-5213 (代表) / (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第1部
株 券 発 行 手 数 料	新券交付1枚につき印紙税相当額

株価（終値）および出来高の推移（平成17年1月～平成17年12月）



—株主様メモ欄—

インターネットホームページ
<http://www.canon-elec.co.jp>

Canon

キヤノン電子株式会社

本 社
 〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
 電話 (0494) 23-3111



トップページ

Canon

キヤノン電子株式会社